

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 ジャニス工業株式会社 上場取引所 名
コード番号 5342 URL <https://www.janis-kogyo.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 富本 和伸
問合せ先責任者（役職名） 経営管理室長（氏名） 都築 佳男（TEL）0569-35-3150
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,234	9.6	△78	—	△68	—	△67	—
2024年3月期中間期	2,039	△9.3	△155	—	△88	—	△90	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △77百万円（—％） 2024年3月期中間期 △40百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△18.28	—
2024年3月期中間期	△24.40	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	3,966	897	22.3
2024年3月期	4,123	974	23.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 884百万円 2024年3月期 962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,845	10.9	25	—	75	—	40	—	10.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 9「中間連結財務諸表に関する注記事項 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	3,833,543株	2024年3月期	3,833,543株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	132,326株	2024年3月期	132,245株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	3,701,240株	2024年3月期中間期	3,697,616株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式98,600株を含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、実質賃金減少、急激な円安進行や物価高に伴う個人消費の鈍化傾向はやや落ち着きつつあるものの、金単価の動向、中国の不動産景気減速、物流2024年問題や働き手の確保など景気の先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

当社関連業界におきましては、建設資材価格や人件費上昇に伴い、住宅販売価格は上昇傾向にあります。また、借り手の約7～8割を占めている住宅ローン変動金利の上昇もあり、消費マインド低下が懸念されます。さらに、2024年4月から開始された残業時間抑制への対応や人手不足による工期の長期化も懸念される中で、新設住宅着工戸数は前年同期と比較すると、弱含みで推移しております。

こうした状況の中、前期から活動しておりましたビルダー市場における新規受注獲得により、売上高は前年と比較して9.6%増加しました。生産部門では製造固定費の削減などにより、期中の製造原価低減は進みましたが、前期からの製造原価が高い在庫の解消が表面化し、売上総利益率は若干の改善傾向に留まり、利益額の確保までは至りませんでした。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は2,234百万円(前年同期比194百万円増加)、営業損失は78百万円(前年同期は営業損失155百万円)、経常損失は68百万円(前年同期は経常損失88百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は67百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失90百万円)となりました。

引き続きビルダー市場や工務店営業の強化を図ることにより、工場の操業度を更に向上させて製造原価低減を推進し、利益確保に努めてまいります。

なお、当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、148百万円減少し2,326百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少112百万円、電子記録債権の減少94百万円と製品の増加71百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、9百万円減少し1,639百万円となりました。主な内訳は、デリバティブ債権の減少24百万円、投資有価証券の減少7百万円と有形固定資産の増加28百万円によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて157百万円減少し、3,966百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、29百万円減少し1,955百万円となりました。主な内訳は、未払消費税等の減少19百万円と製品保証引当金の減少15百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、51百万円減少し1,112百万円となりました。主に、長期借入金の減少49百万円によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べて80百万円減少し、3,068百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、77百万円減少し897百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金の減少67百万円とその他有価証券評価差額金の減少6百万円であり、自己資本比率は22.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ112百万円減少し275百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、18百万円(前年同期は94百万円の減少)となりました。主な内訳は、棚卸資産の増加99百万円、税金等調整前中間純損失63百万円、製品保証引当金の減少15百万円、退職給付に係る負債の減少10百万円による資金の減少と売上債権の減少128百万円、デリバティブ評価損28百万円、仕入債務の増加27百万円による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、39百万円(前年同期は21百万円の減少)となりました。主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、54百万円(前年同期は172百万円の増加)となりました。主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月13日発表の通期の業績予想に変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388,211	275,756
受取手形及び売掛金	611,827	577,712
電子記録債権	554,730	460,360
製品	583,116	654,923
仕掛品	160,280	159,463
原材料及び貯蔵品	146,332	174,395
前渡金	7,328	—
前払費用	14,875	16,569
その他	8,393	7,276
流動資産合計	2,475,096	2,326,459
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	202,261	194,082
構築物(純額)	0	575
機械及び装置(純額)	14,996	19,597
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	238	13,630
土地	826,538	826,538
リース資産(純額)	13,608	18,964
建設仮勘定	—	12,891
有形固定資産合計	1,057,641	1,086,279
投資その他の資産		
投資有価証券	362,357	354,922
出資金	141	141
長期貸付金	8,800	7,700
長期前払費用	10,834	6,369
差入保証金	13,554	12,776
投資不動産(純額)	172,969	172,150
デリバティブ債権	24,222	—
長期未収入金	235,999	235,999
その他	9,453	9,453
貸倒引当金	△247,299	△246,199
投資その他の資産合計	591,033	553,313
固定資産合計	1,648,675	1,639,593
資産合計	4,123,772	3,966,053

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	298,321	302,964
電子記録債務	308,962	331,426
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	204,748	202,008
リース債務	2,494	4,081
未払金	46,901	42,496
未払費用	44,824	42,916
未払法人税等	12,638	10,978
未払消費税等	37,215	17,809
前受金	4,136	4,136
預り金	13,487	7,830
設備関係支払手形	—	33
設備関係電子記録債務	16,358	9,227
賞与引当金	73,871	74,271
製品保証引当金	20,364	4,772
その他	831	991
流動負債合計	1,985,157	1,955,945
固定負債		
長期借入金	284,207	234,573
リース債務	12,681	16,987
繰延税金負債	53,784	51,855
再評価に係る繰延税金負債	161,169	161,169
退職給付に係る負債	403,790	396,849
資産除去債務	129,671	129,987
長期末払金	800	800
長期預り保証金	109,727	111,176
その他	7,955	9,378
固定負債合計	1,163,787	1,112,776
負債合計	3,148,945	3,068,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	181,346	181,346
利益剰余金	△690,044	△757,719
自己株式	△103,932	△103,957
株主資本合計	387,369	319,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,131	161,936
土地再評価差額金	374,810	374,810
退職給付に係る調整累計額	32,040	28,440
その他の包括利益累計額合計	574,983	565,187
新株予約権	12,474	12,474
純資産合計	974,827	897,330
負債純資産合計	4,123,772	3,966,053

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,039,259	2,234,237
売上原価	1,716,863	1,844,397
売上総利益	322,395	389,840
販売費及び一般管理費	477,435	468,192
営業損失(△)	△155,039	△78,352
営業外収益		
受取利息	152	138
受取配当金	4,858	5,489
デリバティブ評価益	34,102	3,779
受取賃貸料	24,641	22,560
その他	8,444	18,787
営業外収益合計	72,199	50,755
営業外費用		
支払利息	1,481	2,800
デリバティブ評価損	—	29,425
賃貸費用	2,356	2,339
支払手数料	1,351	1,806
その他	889	4,284
営業外費用合計	6,079	40,655
経常損失(△)	△88,919	△68,251
特別利益		
固定資産売却益	2,575	4,500
受取保険金	296	—
特別利益合計	2,871	4,500
特別損失		
固定資産除売却損	513	218
特別損失合計	513	218
税金等調整前中間純損失(△)	△86,560	△63,970
法人税、住民税及び事業税	3,705	3,705
法人税等調整額	△37	—
法人税等合計	3,668	3,705
中間純損失(△)	△90,228	△67,675
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△90,228	△67,675

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△90,228	△67,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,956	△6,195
退職給付に係る調整額	△2,565	△3,600
その他の包括利益合計	49,390	△9,795
中間包括利益	△40,838	△77,471
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△40,838	△77,471

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△86,560	△63,970
減価償却費	66,702	19,197
株式報酬費用	1,386	617
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△700	△1,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△870	400
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△17,204	△15,592
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12,749	△10,541
受取利息及び受取配当金	△5,010	△5,627
受取賃貸料	△24,641	△22,560
支払利息	1,481	2,800
デリバティブ評価損益(△は益)	△34,102	28,583
固定資産除売却損益(△は益)	△2,062	△4,281
売上債権の増減額(△は増加)	110,216	128,484
棚卸資産の増減額(△は増加)	16,428	△99,053
仕入債務の増減額(△は減少)	△153,462	27,107
その他	21,641	△21,322
小計	△119,507	△36,859
利息及び配当金の受取額	5,010	5,627
賃貸料の受取額	24,641	22,560
利息の支払額	△1,376	△2,800
法人税等の支払額	△3,262	△7,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	△94,494	△18,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△886	△689
有形固定資産の取得による支出	△20,345	△45,006
有形固定資産の売却による収入	3,800	4,500
無形固定資産の取得による支出	△6,030	—
貸付金の回収による収入	700	1,100
その他	1,715	777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,047	△39,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	—
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△75,998	△52,374
自己株式の取得による支出	—	△25
配当金の支払額	—	0
リース債務の返済による支出	△1,247	△1,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,754	△54,254
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	57,212	△112,455
現金及び現金同等物の期首残高	274,546	388,211
現金及び現金同等物の中間期末残高	331,759	275,756

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。